

第 37 回 ビジネス会計検定試験 2 級 講評・問題分析

(2025 年 10 月 19 日(日)実施)

<全体像>

今回の 2 級の本試験問題は、ページ数が 25 ページ（白紙を除くと 20 ページ）、大問が 3 題出題されていました。出題形式は、個別問題が 2 題、総合問題が 1 題、設問数が全 50 問です。

問題構成としては、理論問題が 21 問、計算問題が 29 問（個別計算問題での設問数が 5 問、設問数総合計算問題での設問数が 24 問）出題されていました。設問数としては、前回の本試験と比べると、計算問題の数が少なくなりました。前回の本試験と同様に、極端に難易度が高い設問はないものの、特に大問Ⅲの計算量が多く、時間配分に気をつけないと解答時間が足りなくなる可能性があります。なお、前回の本試験と比べて、問題資料が減り、計算に手数を要する分析指標の出題が控えめであったことから、若干解答しやすくなった印象です。

<各設問>

大 問	設問	出題内容	理論	計算	難易度
I 個別問題型 正誤判定問題	【問 1】	売買目的有価証券と満期保有目的の債券の評価	●		A
	【問 2】	費用収益対応の原則／総額主義の原則	●		A
	【問 3】	連結計算書類／決算公告	●		B
	【問 4】	正味売却価額／取得原価	●		A
	【問 5】	総資本回転率／負債比率と財務レバレッジ	●		A
	【問 6】	連結財務諸表	●		A
	【問 7】	製造原価	●		A
	【問 8】	連結包括利益計算書	●		A
	【問 9】	退職給付に係る負債／リース債務	●		A
	【問10】	非支配株主に帰属する当期純利益／法人税等調整額	●		A
	【問11】	手元流動性比率／固定比率	●		A
	<講評> 過去の試験問題と同様に、2 つの文章の正誤を判定する問題でした。大問Ⅲとの兼ね合いから、短い時間で高得点を目指したいところです。				
II 個別問題 理論・計算 (次ページへ 続く) (Ⅱ 続き)	【問 1】	固定資産の減損	●		A
	【問 2】	営業外収益の項目	●		A
	【問 3】	財務分析指標に関する文章の正誤判定	●		B
	【問 4】	条件付債務	●		A
	【問 5】	P B R／配当利回り		●	A
	【問 6】	収益認識の 5 つのステップ	●		A
	【問 7】	連結株主資本等変動計算書	●		A
	【問 8】	C F 財務活動によるキャッシュ・フローの計算		●	B
	【問 9】	株主益回り	●		A
	【問10】	連結附属明細表	●		A
	【問11】	連結財務諸表に特有の項目	●		A
	【問12】	ネットキャッシュの計算		●	A
	【問13】	C F 間接法	●		A
	【問14】	株主資本の計算		●	A
	【問15】	設備投資額対 C F 比率の計算		●	A
	<講評> 一部思考力が試される問題がありましたが、多くは基本項目からの出題です。本問も大問Ⅲとの兼ね合いから、高得点を目指したいところです。				

Ⅲ 総合問題型 企業間比較・ 期間比較	設問	出題内容	理論	計算	難易度
	【問 1】	連結財務諸表項目の算定		●	A
	【問 2】	連結財務諸表項目の算定		●	A
	【問 3】	連結財務諸表項目の算定		●	A
	【問 4】	連結財務諸表項目の算定		●	A
	【問 5】	連結財務諸表項目の算定		●	A
	【問 6】	P L 推移／規模倍率		●	A
	【問 7】	経営資本営業利益率／総資本経常利益率		●	A
	【問 8】	当座比率		●	A
	【問 9】	配当性向／配当利回り		●	A
	【問10】	フリー・キャッシュ・フロー／営業 C F マージン		●	B
	【問11】	固定長期適合率／負債比率		●	A
	【問12】	株式益回り／株主資本配当率		●	A
	【問13】	連単倍率		●	A
	【問14】	R O E とその分解		●	A
	【問15】	資本集約率／労働装備率		●	A
	【問16】	株主総利回り		●	B
	【問17】	経営資本営業 C F 比率／営業 C F 対流動負債比率		●	B
	【問18】	損益分岐点／経営安全率		●	A
	【問19】	P E R		●	A
	【問20】	正味運転資本／流動比率		●	A
	【問21】	株価 C F 倍率／時価総額		●	A
	【問22】	自己資本比率		●	A
	【問23】	棚卸資産回転期間		●	A
	【問24】	P B R		●	A
	<講評> 本問の出題内容は、難易度が極端に高いものではありませんでした。ただし、1つの財務分析指標につき、2社・2期間分の計算を求める設問があったため、同じ計算を繰り返し行う必要があり、作業量の多さゆえに時間管理に苦戦された方が多かったのではないかと思います。また、財務分析指標を計算するために必要となる連結財務諸表項目が空欄になっている箇所もありましたので、推定問題が苦手な方は難しく感じられたかもしれません。計算量が多くなりそうな設問の解答は後回しにして、計算量が少なそうな設問から優先的に着手する解答戦略が重要となりました。				

※ 難易度欄の記号の意味

A：標準的な難易度の問題、B：やや難しい問題、C：難しい問題

第37回 ビジネス会計検定2級（2025.10.19施行）解説

I

【問1】 ② (ア) 正 (イ) 誤

(イ) 差額は「有価証券利息」として損益計算書の営業外収益の区分に計上します。

【問2】 ③ (ア) 誤 (イ) 正

(ア) 受取利息と支払利息は、因果関係にもとづき対応関係が個別にわかるものではないため、個別的対応には該当しません。

【問3】 ③ (ア) 誤 (イ) 正

(ア) 子会社を有する株式会社のうち、事業年度末の時点で大会社であり、金融商品取引法の規定により有価証券報告書を提出しなければならない会社は連結財務諸表を作成しなければなりません。

【問4】 ③ (ア) 誤 (イ) 正

(ア) 正味売却価額とは、資産の現在の売価から見積追加製造原価および見積販売直接経費を控除した額をいいます。

【問5】 ③ (ア) 誤 (イ) 正

(ア) 総資本回転期間の値が小さいほど、資本の運用効率は高いといえます。

【問6】 ② (ア) 正 (イ) 誤

(イ) 非連結子会社は連結の範囲に含まれません。したがって、投資と資本の相殺消去は行われません。

【問7】 ① (ア) 正 (イ) 正

【問8】 ④ (ア) 誤 (イ) 誤

(ア) 包括利益の内訳として、「親会社株主に係る包括利益」および「非支配株主に係る包括利益」が表示されます。

(イ) その他の包括利益とは、包括利益のうち、当期純利益に含まれない部分の金額です。

【問9】 ① (ア) 正 (イ) 正

【問10】 ① (ア) 正 (イ) 正

【問11】 ② (ア) 正 (イ) 誤

(イ) 固定比率が大きいほど、長期の安全性は低いといえます。

II

【問1】 ③ (ア) 回収可能価額 (イ) 高い

【問2】 ③ 3つ

営業外収益に含まれるものは、アウエです。負ののれん発生益は特別利益の区分に表示します。

【問3】 ③ 3つ

正しいものは、アウオです。イについては、売上高の金額が大きくなるほど、手元流動性比率の値は小さくなります。また、エについては、総資本の金額が大きくなるほど、総資本回転率の値は小さくなります。

【問4】 ② 2つ

ウとエが条件付債務に該当します。

【問5】 ① (ア) 1.5倍 (イ) 2.0%

(ア) P B R (株価純資産倍率)

$$\frac{\text{株価 } 600}{\text{B P S } 400 (*)} = 1.5 \text{ (倍)}$$

$$(*) \text{ B P S (1株当たり純資産): } \frac{\text{純資産 } 56,000}{\text{発行済株式数 } 140} = 400$$

(イ) 配当利回り

$$\frac{\text{1株当たり配当額 } 12}{\text{株価 } 600} \times 100 = 2.0\%$$

【問6】 ⑤ 取引価格の算定

＜収益認識の手続き＞

1. 契約の識別
2. 履行義務の識別
3. 取引価格の算定
4. 契約における履行義務に取引価格を配分
5. 履行義務の充足による収益の認識

【問7】 ③ 3つ

連結株主資本等変動計算書において変動事由ごとに金額を表示するものは、純資産のうち株主資本に区分されるアウオです。

【問8】 ③ 300

配当金の支払額 $\Delta 550$ + 非支配株主への配当金の支払額 $\Delta 100$ + 自己株式の取得による支出 $\Delta 50$
+ 連結範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入 $1,000 = 300$

<参考>

<u>表示項目</u>	<u>正しい表示区分</u>
投資有価証券の売却による収入	－ 投資活動によるキャッシュ・フロー
貸付けによる支出	－ 投資活動によるキャッシュ・フロー
法人税等の支払額	－ 営業活動によるキャッシュ・フロー

【問9】 ① (ア) 株主帰属利益 (イ) 当期純利益

【問10】 ② 2つ

連結財務諸表作成会社が連結附属明細表として作成する必要があるものは、アとウです。

【問11】 ③ 3つ

連結財務諸表に特有のものは、イエオです。

【問12】 ④ (ア) $\Delta 500$ (イ) 少ない

[A社のネットキャッシュ]

手元流動性 $3,600$ - 短期借入金 200 - リース債務 (流動負債) 300 - 社債 800 - 長期借入金 $1,200$
- リース債務 (固定負債) $1,000 = 100$

[B社のネットキャッシュ]

手元流動性 $1,800$ - 短期借入金 300 - リース債務 (流動負債) 100 - 社債 500 - 長期借入金 800
- リース債務 (固定負債) $600 = \Delta 500$

【問13】 ③ 3つ

税金等調整前当期純利益から減算されるものは、ウエオです。

【問14】 ② 31,600

資本金 $15,000$ + 資本剰余金 $6,500$ + 自己株式 $\Delta 700$ + 利益剰余金 $10,800 = 31,600$

【問15】 ① (ア) 42.6 (イ) 範囲内で

[設備投資額対キャッシュ・フロー比率]

$$\frac{\text{設備投資額 } 290,000 (*)}{\text{営業活動によるキャッシュ・フロー } 680,000} \times 100 \div 42.6\%$$

(*) 有形固定資産の取得による支出 $350,000$ - 有形固定資産の売却による収入 $60,000 = 290,000$

∴ 100%以下のため、営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内で設備投資を行っているといえます。

III

【問 1】 ① 425, 320

＜資料 1＞ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	A 社		B 社	
	X 1 年度	X 2 年度	X 1 年度	X 2 年度
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	1, 391, 000	1, 507, 000	1, 095, 000	932, 000
受取手形	534, 000	700, 000	390, 000	306, 000
売掛金	(650, 000)	786, 000	506, 000	577, 000
有価証券	(975, 000)	1, 021, 482	298, 000	355, 000
商品	(ア 425, 320)	583, 450	655, 000	677, 000

※ 売掛金および商品の金額は、＜資料 4＞連結キャッシュ・フロー計算書から求められます。連結キャッシュ・フロー計算書では、X 2 年度において売上債権（受取手形と売掛金の合計）と棚卸資産（商品）のどちらも減算調整されていることから、連結貸借対照表では、いずれの金額も X 1 年度から X 2 年度にかけて増加していると判断できます。その後、差額で有価証券の金額を求めることができます。

【問 2】 ③ 60, 810

＜資料 2＞ 連結損益計算書

(単位：百万円)

	A 社		B 社	
	X 1 年度	X 2 年度	X 1 年度	X 2 年度
売上高	5, 999, 000	6, 615, 000	4, 466, 000	4, 926, 000
売上原価	3, 377, 000	3, 607, 000	3, 149, 000	3, 538, 000
売上総利益	2, 622, 000	3, 008, 000	1, 317, 000	1, 388, 000
販売費及び一般管理費	982, 000	1, 059, 000	1, 112, 000	1, 020, 000
営業利益	1, 640, 000	1, 949, 000	205, 000	368, 000
営業外収益				
受取利息	(イ 60, 810)	72, 000	38, 000	45, 200
受取配当金	39, 000	41, 000	33, 060	35, 100
その他	321, 190	497, 000	44, 940	47, 700
営業外収益合計	(421, 000)	610, 000	116, 000	128, 000
営業外費用				
支払利息	9, 000	10, 000	11, 000	13, 000
その他	287, 000	250, 000	60, 200	56, 500
営業外費用合計	296, 000	260, 000	71, 200	69, 500
経常利益	(1, 765, 000)	2, 299, 000	249, 800	426, 500
特別利益	250	110	80	94
特別損失	145	112	19	12
税金等調整前当期純利益	(1, 765, 105)	2, 298, 998	249, 861	426, 582
法人税、住民税及び事業税	105, 000	159, 000	43, 000	51, 000
法人税等調整額	△75, 000	△66, 000	8, 000	12, 000
法人税等合計	30, 000	93, 000	51, 000	63, 000
当期純利益	(1, 735, 105)	2, 205, 998	198, 861	363, 582
非支配株主に帰属する当期純利益	(389, 000)	454, 000	13, 000	7, 000
親会社株主に帰属する当期純利益	1, 346, 105	1, 751, 998	185, 861	356, 582

※ 受取利息の金額は、＜資料 4＞連結キャッシュ・フロー計算書から求められます。その後、加減算によりその他の空欄の金額を求めることができます。

【問3】 ④ 1,722,505

＜資料3＞ 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	A社		B社	
	X 1 年度	X 2 年度	X 1 年度	X 2 年度
(当期純利益)	(1,735,105)	(2,205,998)	(198,861)	(363,582)
その他の包括利益	△12,600	△13,428	△2,125	2,118
包括利益	(ウ 1,722,505)	(2,192,570)	(196,736)	(365,700)
(以下、省略)				

※ 当期純利益の金額は、＜資料2＞連結損益計算書から求められます。その後、その他の包括利益の金額を加減算して包括利益の金額を求めることができます。

【問4】 ⑤ 9,000

【問5】 ④ 164,000

＜資料4＞ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	A社		B社	
	X 1 年度	X 2 年度	X 1 年度	X 2 年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	1,765,100	2,298,998	249,861	426,582
受取利息及び受取配当金	△99,810	(△113,000)	(△71,060)	(△80,300)
支払利息	(エ 9,000)	(10,000)	(11,000)	(13,000)
投資有価証券売却益	△250	△110	△80	△94
投資有価証券評価損	145	112	19	12
売上債権の増減額	△285,000	△302,000	△29,000	13,000
棚卸資産の増減額	△126,000	△158,130	△18,000	△22,000
仕入債務の増減額	129,300	(オ 164,000)	61,300	79,000
その他	116,200	182,000	167,000	135,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	(1,508,690)	(2,081,870)	371,040	564,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△271,000	△789,000	△265,000	△281,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△345,000	△556,000	142,000	△239,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,900	24,000	9,600	10,981
現金及び現金同等物の増減額	(895,590)	(760,870)	257,640	55,181
現金及び現金同等物の期首残高	696,610	(1,592,200)	863,380	1,121,020
現金及び現金同等物の期末残高	(1,592,200)	(2,353,070)	1,121,020	1,176,201

※ 受取利息及び受取配当金と支払利息の金額は、＜資料2＞連結損益計算書から求められます。また、仕入債務の増減額は、＜資料1＞連結貸借対照表から求められます。連結貸借対照表では、仕入債務の金額がX 1 年度からX 2 年度にかけて増加していることから、連結キャッシュ・フロー計算書では、X 2 年度において加算調整されていると判断できます。その後、加減算によりその他の空欄の金額を求めることができます。

【問6】 ① (ア) 正 (イ) 正

(ア) 売上高と営業利益

[A社]

売上高：5,999,000 (X1年度) → 6,615,000 (X2年度)

営業利益：1,640,000 (X1年度) → 1,949,000 (X2年度)

[B社]

売上高：4,466,000 (X1年度) → 4,926,000 (X2年度)

営業利益：205,000 (X1年度) → 368,000 (X2年度)

∴ 両社とも増収増益です。

(イ) 営業利益の規模倍率

$$\text{X1年度} : \frac{\text{A社 } 1,640,000}{\text{B社 } 205,000} = 8.0 \text{ (倍)}$$

$$\text{X2年度} : \frac{\text{A社 } 1,949,000}{\text{B社 } 368,000} \div 5.3 \text{ (倍)}$$

∴ X1年度からX2年度にかけて両社の差は縮小しています。

【問7】 ① (ア) 正 (イ) 正

(ア) X2年度の経営資本営業利益率

$$\text{A社} : \frac{\text{営業利益 } 1,949,000}{\text{経営資本 } 14,486,322 \text{ (*1)}} \times 100 \div 13.5 \text{ (\%)}$$

(*1) 総資本16,881,450－投資その他の資産1,630,000－建設仮勘定765,000－繰延資産128
=14,486,322

$$\text{B社} : \frac{\text{営業利益 } 368,000}{\text{経営資本 } 5,004,924 \text{ (*2)}} \times 100 \div 7.4 \text{ (\%)}$$

(*2) 総資本5,803,039－投資その他の資産656,000－建設仮勘定142,000－繰延資産115
=5,004,924

∴ 収益性は、A社の方が優れています。

(イ) B社の総資産経常利益率

$$\text{X1年度} : \frac{\text{経常利益 } 249,800}{\text{総資産 } 5,062,022} \times 100 \div 4.9 \text{ (\%)}$$

$$\text{X2年度} : \frac{\text{経常利益 } 426,500}{\text{総資産 } 5,803,039} \times 100 \div 7.3 \text{ (\%)}$$

∴ 収益性は、X1年度からX2年度にかけて改善しています。

【問8】 ② (ア) 改善 (イ) 悪化

(ア) A社の当座比率

$$X1年度: \frac{\text{当座資産 } 3,550,000 \text{ (*1)}}{\text{流動負債 } 3,513,000} \times 100 \div 101.1 (\%)$$

(*1) 現金及び預金1,391,000 + 受取手形534,000 + 売掛金650,000 + 有価証券975,000 = 3,550,000

$$X2年度: \frac{\text{当座資産 } 4,014,482 \text{ (*2)}}{\text{流動負債 } 3,640,000} \times 100 \div 110.3 (\%)$$

(*2) 現金及び預金1,507,000 + 受取手形700,000 + 売掛金786,000 + 有価証券1,021,482 = 4,014,482

∴ X2年度にかけて改善しています。

(イ) B社の当座比率

$$X1年度: \frac{\text{当座資産 } 2,289,000 \text{ (*3)}}{\text{流動負債 } 1,969,000} \times 100 \div 116.3 (\%)$$

(*3) 現金及び預金1,095,000 + 受取手形390,000 + 売掛金506,000 + 有価証券298,000 = 2,289,000

$$X2年度: \frac{\text{当座資産 } 2,170,000 \text{ (*4)}}{\text{流動負債 } 2,054,039} \times 100 \div 105.6 (\%)$$

(*4) 現金及び預金932,000 + 受取手形306,000 + 売掛金577,000 + 有価証券355,000 = 2,170,000

∴ X2年度にかけて悪化しています。

【問9】 ④ (ア) 誤 (イ) 誤

(ア) X2年度の配当性向

$$A社: \frac{\text{1株当たり配当額 } 215}{\text{1株当たり当期純利益 } 924 \text{ (*1)}} \times 100 \div 23.3 (\%)$$

(*1) 1株当たり当期純利益 (EPS): $\frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益 } 1,751,998}{\text{発行済株式数 (自己株式を除く) } 1,896} \div 924$

$$B社: \frac{\text{1株当たり配当額 } 88}{\text{1株当たり当期純利益 } 306 \text{ (*2)}} \times 100 \div 28.8 (\%)$$

(*2) 1株当たり当期純利益 (EPS): $\frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益 } 356,582}{\text{発行済株式数 (自己株式を除く) } 1,165} \div 306$

∴ 利益に対する配当金の割合はB社の方が高いです。

(イ) X2年度の配当利回り

$$A社: \frac{\text{1株当たり配当額 } 215}{\text{株価 } 7,160} \times 100 \div 3.0 (\%)$$

$$B社: \frac{\text{1株当たり配当額 } 88}{\text{株価 } 1,290} \times 100 \div 6.8 (\%)$$

∴ 株主の投資額に対する利回りはB社の方が高いです。

【問10】 ② (ア) 正 (イ) 誤

(ア) B社のフリー・キャッシュ・フロー

X 1 年度：営業キャッシュ・フロー371,040＋投資キャッシュ・フロー△265,000＝106,040

X 2 年度：営業キャッシュ・フロー564,200＋投資キャッシュ・フロー△281,000＝283,200

∴ X 2 年度にかけて改善しています。

(イ) X 2 年度の営業キャッシュ・フロー・マージン

$$A社：\frac{\text{営業キャッシュ・フロー } 2,081,870}{\text{売上高 } 6,615,000} \times 100 \div 31.5 (\%)$$

$$B社：\frac{\text{営業キャッシュ・フロー } 564,200}{\text{売上高 } 4,926,000} \times 100 \div 11.5 (\%)$$

∴ 収益性は、A社の方が高いです。

【問11】 ③ (ア) 誤 (イ) 正

(ア) X 2 年度の固定長期適合率

$$A社：\frac{\text{固定資産 } 11,860,500 + \text{繰延資産 } 128}{\text{純資産 } 3,738,450 + \text{固定負債 } 9,503,000} \times 100 \div 89.6 (\%)$$

$$B社：\frac{\text{固定資産 } 2,739,000 + \text{繰延資産 } 115}{\text{純資産 } 2,332,000 + \text{固定負債 } 1,417,000} \times 100 \div 73.1 (\%)$$

∴ B社の方が、長期的な資金バランスが安定しています。

(イ) X 2 年度の負債比率

$$A社：\frac{\text{負債 } 13,143,000}{\text{純資産 } 3,738,450} \times 100 \div 351.6 (\%)$$

$$B社：\frac{\text{負債 } 3,471,039}{\text{純資産 } 2,332,000} \times 100 \div 148.8 (\%)$$

∴ A社の方が、負債への依存度が高いです。

【問12】 ③ (ア) 誤 (イ) 正

(ア) X 2 年度の株式益回り

$$A社: \frac{1 \text{ 株当たり当期純利益 } 924 \text{ (*1)}}{\text{株価 } 7,160} \times 100 \div 12.9 \text{ (\%)}$$

(*1) 問 9 参照

$$B社: \frac{1 \text{ 株当たり当期純利益 } 306 \text{ (*2)}}{\text{株価 } 1,290} \times 100 \div 23.7 \text{ (\%)}$$

(*2) 問 9 参照

∴ B 社の方が、株主からみた株式投資の効率が高いです。

(イ) X 2 年度の株主資本配当率

$$A社: \frac{1 \text{ 株当たり配当額 } 215}{1 \text{ 株当たり純資産 } 1,953 \text{ (*3)}} \times 100 \div 11.0 \text{ (\%)}$$

$$(*3) \text{ 1 株当たり純資産 (B P S) : } \frac{\text{制度上の自己資本 } 3,703,000 \text{ (*4)}}{\text{発行済株式数 (自己株式を除く) } 1,896} \div 1,953$$

$$(*4) \text{ 制度上の自己資本 : 株主資本 } 2,988,000 + \text{その他の包括利益累計額 } 715,000 = 3,703,000$$

$$B社: \frac{1 \text{ 株当たり配当額 } 88}{1 \text{ 株当たり純資産 } 1,898 \text{ (*5)}} \times 100 \div 4.6 \text{ (\%)}$$

$$(*5) \text{ 1 株当たり純資産 (B P S) : } \frac{\text{制度上の自己資本 } 2,211,000 \text{ (*6)}}{\text{発行済株式数 (自己株式を除く) } 1,165} \div 1,898$$

$$(*6) \text{ 制度上の自己資本 : 株主資本 } 2,076,000 + \text{その他の包括利益累計額 } 135,000 = 2,211,000$$

∴ A 社の方が、出資額に対する配当の割合が高いです。

【問13】 ④ (ア) 誤 (イ) 誤

(ア) 売上高の連単倍率

[A社]

$$\text{X 1 年度} : \frac{\text{連結の売上高 } 5,999,000}{\text{個別の売上高 } 2,608,261} \div 2.3 \text{ (倍)}$$

$$\text{X 2 年度} : \frac{\text{連結の売上高 } 6,615,000}{\text{個別の売上高 } 2,646,000} = 2.5 \text{ (倍)}$$

[B社]

$$\text{X 1 年度} : \frac{\text{連結の売上高 } 4,466,000}{\text{個別の売上高 } 1,207,027} \div 3.7 \text{ (倍)}$$

$$\text{X 2 年度} : \frac{\text{連結の売上高 } 4,926,000}{\text{個別の売上高 } 1,201,463} \div 4.1 \text{ (倍)}$$

∴ 子会社の貢献度は、B社の方が高いです。

(イ) 資産合計の連単倍率

[A社]

$$\text{X 1 年度} : \frac{\text{連結の資産合計 } 15,238,320}{\text{個別の資産合計 } 7,256,343} \div 2.1 \text{ (倍)}$$

$$\text{X 2 年度} : \frac{\text{連結の資産合計 } 16,881,450}{\text{個別の資産合計 } 9,378,583} \div 1.8 \text{ (倍)}$$

[B社]

$$\text{X 1 年度} : \frac{\text{連結の資産合計 } 5,062,022}{\text{個別の資産合計 } 1,488,830} = 3.4 \text{ (倍)}$$

$$\text{X 2 年度} : \frac{\text{連結の資産合計 } 5,803,039}{\text{個別の資産合計 } 1,527,116} \div 3.8 \text{ (倍)}$$

∴ A社は減少し、B社は増加しています。

【問14】 ① (ア) 正 (イ) 正

(ア) X 2 年度の ROE (自己資本当期純利益率)

$$A社: \frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益 } 1,751,998}{\text{制度上の自己資本 } 3,703,000 (*1)} \times 100 \div 47.3 (\%)$$

(*1) 問12参照

$$B社: \frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益 } 356,582}{\text{制度上の自己資本 } 2,211,000 (*2)} \times 100 \div 16.1 (\%)$$

(*2) 問12参照

∴ 株主の出資額に関する利益効率は、A 社の方が高いです。

(イ) B 社の ROE が上昇した主な要因

ROE (自己資本当期純利益率) は、売上高当期純利益率、総資本回転率、財務レバレッジの 3 つの要素に分解できます。

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{制度上の自己資本}} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{売上高}} \times \frac{\text{売上高}}{\text{総資本}} \times \frac{\text{総資本}}{\text{制度上の自己資本}}$$

$$\begin{array}{ccccccc} \uparrow & & \uparrow & & \uparrow & & \uparrow \\ \text{自己資本当期純利益率} & & \text{売上高当期純利益率} & & \text{総資本回転率} & & \text{財務レバレッジ} \\ (\text{ROE}) & & & & & & \end{array}$$

(1) B 社の X 1 年度の ROE

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益 } 185,861}{\text{制度上の自己資本 } 1,820,000 (*3)} \times 100 \div 10.2 (\%)$$

(*3) 制度上の自己資本：株主資本 1,912,000 + その他の包括利益累計額 △92,000 = 1,820,000

(2) 売上高当期純利益率の伸び率

$$X 1 \text{ 年度: } \frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益 } 185,861}{\text{売上高 } 4,466,000} \times 100 \div 4.2 (\%)$$

$$X 2 \text{ 年度: } \frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益 } 356,582}{\text{売上高 } 4,926,000} \times 100 \div 7.2 (\%)$$

$$\text{伸 び 率: } \frac{X 2 \text{ 年度 } 7.2}{X 1 \text{ 年度 } 4.2} \times 100 - 100 (\%) \div 71.4 (\%)$$

(3) 総資本回転率の伸び率

$$X 1 \text{ 年度: } \frac{\text{売上高 } 4,466,000}{\text{総資本 } 5,062,022} \div 0.88 (\text{回})$$

$$X 2 \text{ 年度: } \frac{\text{売上高 } 4,926,000}{\text{総資本 } 5,803,039} \div 0.85 (\text{回})$$

$$\text{伸 び 率: } \frac{X 2 \text{ 年度 } 0.85}{X 1 \text{ 年度 } 0.88} \times 100 - 100 (\%) \div \triangle 3.4 (\%)$$

(4) 財務レバレッジの伸び率

$$\text{X 1 年度} : \frac{\text{総資本 } 5,062,022}{\text{制度上の自己資本 } 1,820,000} \times 100 \div 278.1 (\%)$$

$$\text{X 2 年度} : \frac{\text{総資本 } 5,803,039}{\text{制度上の自己資本 } 2,211,000} \times 100 \div 262.5 (\%)$$

$$\text{伸 び 率} : \frac{\text{X 2 年度 } 262.5}{\text{X 1 年度 } 278.1} \times 100 - 100 (\%) \div \triangle 5.6 (\%)$$

∴ B社のROEが上昇した主な要因は、売上高当期純利益率の上昇です。

【問15】 ① (ア) 正 (イ) 正

(ア) 資本集約率

[A社]

$$\text{X 1 年度} : \frac{\text{資産合計 } 15,238,320}{\text{従業員数 } 23,207} \div 657 (\text{百万円})$$

$$\text{X 2 年度} : \frac{\text{資産合計 } 16,881,450}{\text{従業員数 } 23,856} \div 708 (\text{百万円})$$

[B社]

$$\text{X 1 年度} : \frac{\text{資産合計 } 5,062,022}{\text{従業員数 } 16,002} \div 316 (\text{百万円})$$

$$\text{X 2 年度} : \frac{\text{資産合計 } 5,803,039}{\text{従業員数 } 16,079} \div 361 (\text{百万円})$$

∴ 両社ともX2年度にかけて高くなっています。

(イ) 労働装備率

[A社]

$$\text{X 1 年度} : \frac{\text{有形固定資産 } 6,871,000}{\text{従業員数 } 23,207} \div 296 (\text{百万円})$$

$$\text{X 2 年度} : \frac{\text{有形固定資産 } 7,400,500}{\text{従業員数 } 23,856} \div 310 (\text{百万円})$$

[B社]

$$\text{X 1 年度} : \frac{\text{有形固定資産 } 820,000}{\text{従業員数 } 16,002} \div 51 (\text{百万円})$$

$$\text{X 2 年度} : \frac{\text{有形固定資産 } 963,000}{\text{従業員数 } 16,079} \div 60 (\text{百万円})$$

∴ 両社ともX2年度にかけて高くなっています。

【問16】 ② (ア) 97.2 (イ) B社

(ア) A社の株主総利回り

$$\frac{X2年度の株価 7,160 + X1年度の配当額 210 + X2年度の配当額 215}{X0年度の株価 7,800} \times 100 \div 97.2 (\%)$$

(イ) B社の株主総利回り

$$\frac{X2年度の株価 1,290 + X1年度の配当額 75 + X2年度の配当額 88}{X0年度の株価 1,100} \times 100 \div 132.1 (\%)$$

∴ 株主総利回りは、B社の方が高いです。

【問17】 ③ (ア) 誤 (イ) 正

(ア) X2年度の経営資本営業キャッシュ・フロー比率

$$A社: \frac{\text{営業キャッシュ・フロー } 2,081,870}{\text{経営資本 } 14,486,322 (*1)} \times 100 \div 14.4 (\%)$$

(*1) 問7 参照

$$B社: \frac{\text{営業キャッシュ・フロー } 564,200}{\text{経営資本 } 5,004,924 (*2)} \times 100 \div 11.3 (\%)$$

(*2) 問7 参照

∴ 営業キャッシュ・フローによる現金創出能力は、A社の方が優れています。

(イ) B社の営業キャッシュ・フロー対流動負債比率

$$X1年度: \frac{\text{営業キャッシュ・フロー } 371,040}{\text{流動負債 } 1,969,000} \times 100 \div 18.8 (\%)$$

$$X2年度: \frac{\text{営業キャッシュ・フロー } 564,200}{\text{流動負債 } 2,054,039} \times 100 \div 27.5 (\%)$$

∴ 安全性は、X2年度にかけて高くなっています。

【問18】 ④ (ア) 誤 (イ) 誤

(ア) X 2 年度の損益分岐点の金額

[A 社]

固定費：販売費及び一般管理費1,059,000＋営業外費用260,000－営業外収益610,000＝709,000

限界利益：売上高 6,615,000－変動費（売上原価）3,607,000＝3,008,000

限界利益率：
$$\frac{\text{限界利益 } 3,008,000}{\text{売上高 } 6,615,000} \times 100 \div 45.5 (\%)$$

損益分岐点：
$$\frac{\text{固定費 } 709,000}{\text{限界利益率 } 45.5\%} \div 1,558,242$$

[B 社]

固定費：販売費及び一般管理費1,020,000＋営業外費用69,500－営業外収益128,000＝961,500

限界利益：売上高 4,926,000－変動費（売上原価）3,538,000＝1,388,000

限界利益率：
$$\frac{\text{限界利益 } 1,388,000}{\text{売上高 } 4,926,000} \times 100 \div 28.2 (\%)$$

損益分岐点：
$$\frac{\text{固定費 } 961,500}{\text{限界利益率 } 28.2\%} \div 3,409,574$$

∴ 損益分岐点の金額は、B 社の方が大きいです。

(イ) X 2 年度の経営安全率

[A 社]

損益分岐点比率：
$$\frac{\text{損益分岐点 } 1,558,242}{\text{売上高 } 6,615,000} \times 100 \div 23.6 (\%)$$

経営安全率：100（％）－損益分岐点比率 23.6（％）＝76.4（％）

[B 社]

損益分岐点比率：
$$\frac{\text{損益分岐点 } 3,409,574}{\text{売上高 } 4,926,000} \times 100 \div 69.2 (\%)$$

経営安全率：100（％）－損益分岐点比率 69.2（％）＝30.8（％）

∴ 利益確保の余裕度は、A 社の方が大きいです。

【問19】 ① (ア) 高く (イ) 割高

(ア・イ) X 1 年度の P E R (株価収益率)

$$A社: \frac{\text{株価 } 6,520}{1 \text{ 株当たり当期純利益 } (*1) 709} \div 9.2 \text{ (倍)}$$

$$(*1) 1 \text{ 株当たり当期純利益 (EPS)}: \frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益 } 1,346,105}{\text{発行済株式数 (自己株式を除く) } 1,898} \div 709$$

$$B社: \frac{\text{株価 } 1,156}{1 \text{ 株当たり当期純利益 } (*2) 160} \div 7.2 \text{ (倍)}$$

$$(*2) 1 \text{ 株当たり当期純利益 (EPS)}: \frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益 } 185,861}{\text{発行済株式数 (自己株式を除く) } 1,164} \div 160$$

∴ A 社の方が高く、B 社と比べて割高に評価されているといえます。

【問20】 ④ (ア) 誤 (イ) 誤

(ア) 正味運転資本

[A 社]

X 1 年度: 流動資産 4,318,200－流動負債 3,513,000＝805,200

X 2 年度: 流動資産 5,020,822－流動負債 3,640,000＝1,380,822

[B 社]

X 1 年度: 流動資産 3,112,920－流動負債 1,969,000＝1,143,920

X 2 年度: 流動資産 3,063,924－流動負債 2,054,039＝1,009,885

∴ X 2 年度にかけて A 社は増加し、B 社は減少しています。

(イ) X 2 年度の流動比率

$$A社: \frac{\text{流動資産 } 5,020,822}{\text{流動負債 } 3,640,000} \times 100 \div 137.9 \text{ (\%)}$$

$$B社: \frac{\text{流動資産 } 3,063,924}{\text{流動負債 } 2,054,039} \times 100 \div 149.2 \text{ (\%)}$$

∴ B 社の方が、短期の債務支払能力が高いです。

【問21】 ③ (ア) 誤 (イ) 正

(ア) B社の株価キャッシュ・フロー倍率 (PCFR)

$$X1年度: \frac{\text{株価 } 1,156}{1 \text{ 株当たりキャッシュ・フロー } 319 \text{ (*1)}} \div 3.6 \text{ (倍)}$$

$$(*1) 1 \text{ 株当たりキャッシュ・フロー: } \frac{\text{営業キャッシュ・フロー } 371,040}{\text{発行済株式数 (自己株式を除く) } 1,164} \div 319$$

$$X2年度: \frac{\text{株価 } 1,290}{1 \text{ 株当たりキャッシュ・フロー } 484 \text{ (*2)}} \div 2.7 \text{ (倍)}$$

$$(*2) 1 \text{ 株当たりキャッシュ・フロー: } \frac{\text{営業キャッシュ・フロー } 564,200}{\text{発行済株式数 (自己株式を除く) } 1,165} \div 484$$

∴ X2年度にかけて下落しています。

(イ) A社の時価総額

$$X1年度: \text{株価 } 6,520 \times \text{発行済株式数 (自己株式を含む) } 1,901 = 12,394,520$$

$$X2年度: \text{株価 } 7,160 \times \text{発行済株式数 (自己株式を含む) } 1,899 = 13,596,840$$

∴ X2年度にかけて大きくなっています。

【問22】 ③ (ア) 低下 (イ) 向上

(ア・イ) 自己資本比率

[A社]

$$X1年度: \frac{\text{制度上の自己資本 } 3,743,000 \text{ (*1)}}{\text{総資本 } 15,238,320} \times 100 \div 24.6 \text{ (\%)}$$

$$(*1) \text{ 制度上の自己資本: } \text{株主資本 } 2,930,000 + \text{その他の包括利益累計額 } 813,000 = 3,743,000$$

$$X2年度: \frac{\text{制度上の自己資本 } 3,703,000 \text{ (*2)}}{\text{総資本 } 16,881,450} \times 100 \div 21.9 \text{ (\%)}$$

(*2) 問12参照

[B社]

$$X1年度: \frac{\text{制度上の自己資本 } 1,820,000 \text{ (*3)}}{\text{総資本 } 5,062,022} \times 100 \div 36.0 \text{ (\%)}$$

(*3) 問14参照

$$X2年度: \frac{\text{制度上の自己資本 } 2,211,000 \text{ (*4)}}{\text{総資本 } 5,803,039} \times 100 \div 38.1 \text{ (\%)}$$

(*4) 問12参照

∴ X2年度にかけてA社は低下し、B社は向上しています。

【問23】 ③ (ア) 32 (イ) A社

(ア・イ) X2年度の棚卸資産回転期間

$$A社: 365 \div \frac{\text{売上高 } 6,615,000}{\text{棚卸資産 } 583,450} \div 32 \text{ (日)}$$

$$B社: 365 \div \frac{\text{売上高 } 4,926,000}{\text{棚卸資産 } 677,000} \div 50 \text{ (日)}$$

∴ 棚卸資産の運用効率は、A社の方が優れています。

【問24】 ④ (ア) 誤 (イ) 誤

(ア) B社のPBR(株価純資産倍率)

$$X1年度: \frac{\text{株価 } 1,156}{1 \text{ 株当たり純資産 } 1,564 \text{ (*1)}} \div 0.74 \text{ (倍)}$$

$$(*1) 1 \text{ 株当たり純資産 (BPS)}: \frac{\text{制度上の自己資本 } 1,820,000 \text{ (*2)}}{\text{発行済株式数 (自己株式を除く) } 1,164} \div 1,564$$

(*2) 問14参照

$$X2年度: \frac{\text{株価 } 1,290}{1 \text{ 株当たり純資産 } 1,898 \text{ (*3)}} \div 0.68 \text{ (倍)}$$

(*3) 問12参照

∴ X2年度にかけて下落しています。

(イ) X2年度のPBR

$$A社: \frac{\text{株価 } 7,160}{1 \text{ 株当たり純資産 } 1,953 \text{ (*4)}} \div 3.67 \text{ (倍)}$$

(*4) 問12参照

∴ A社の方が、割高に評価されているといえます。